

都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況 (四半期調査：平成19年10～12月期)

《概要》

設備投資：実施割合わずかに減少。来期予定も減少

当期（19年10～12月）の設備投資の実施割合は21.3%と前期の21.7%に比べわずかに減少した。来期の「実施予定」は20.8%と当期に比べ、やや減少となっており、動きとしては弱含みとなっている。

業種別に設備投資の動向をみると、製造業（26.7%）、サービス業（25.6%）は前期よりも減少、卸売業（17.8%）、小売業（12.1%）はわずかに増加した。来期の「実施予定」は小売業を除く3業種で当期に比べ減少となっている。

採算状況：サービス業を除く3業種で改善

当期の採算状況を採算D I（「黒字」 - 「赤字」）でみると、全体では-5.9と前期（-8.1）に比べやや改善した。業種別にみると、サービス業を除く3業種で改善した。規模別では、小規模の採算状況が厳しい。

資金繰り：今期はやや改善

当期の資金繰り状況を資金繰りD I（「楽」 - 「苦しい」）でみると、全体で-21.8（前期-24.4）とやや改善した。業種別では製造業のみわずかに悪化した。規模別では、小規模、中小規模の資金繰りは厳しい状況である。

雇用人員：不足感、わずかに強まる

当期の全体の雇用人員D I（「不足」 - 「過剰」）は+10.1と前期（+9.5）よりも不足感はわずかに強まった。業種別ではサービス業が+18.7と不足感は引き続き強いものの、3.6ポイント減少した。

■設備投資■

<全体>

設備投資の動向を後方4四半期移動平均でみると、当期（19年10～12月）に設備投資を「実施した」割合は21.3%であった。前期（19年7～9月）の21.7%に比べ、0.4ポイント減とわずかに減少した。

来期（20年1～3月）の設備投資の「実施予定」は20.8%と、当期に比べ、やや減少となっている。

設備投資は、18年第 四半期（4～6月期）以降、7期連続して21%台を維持しているものの、当期の実施割合、また来期の「実施予定」等から、動きとしては弱含みとなっている。

図表1 設備投資の実施割合の推移（全体） 後方4四半期移動平均



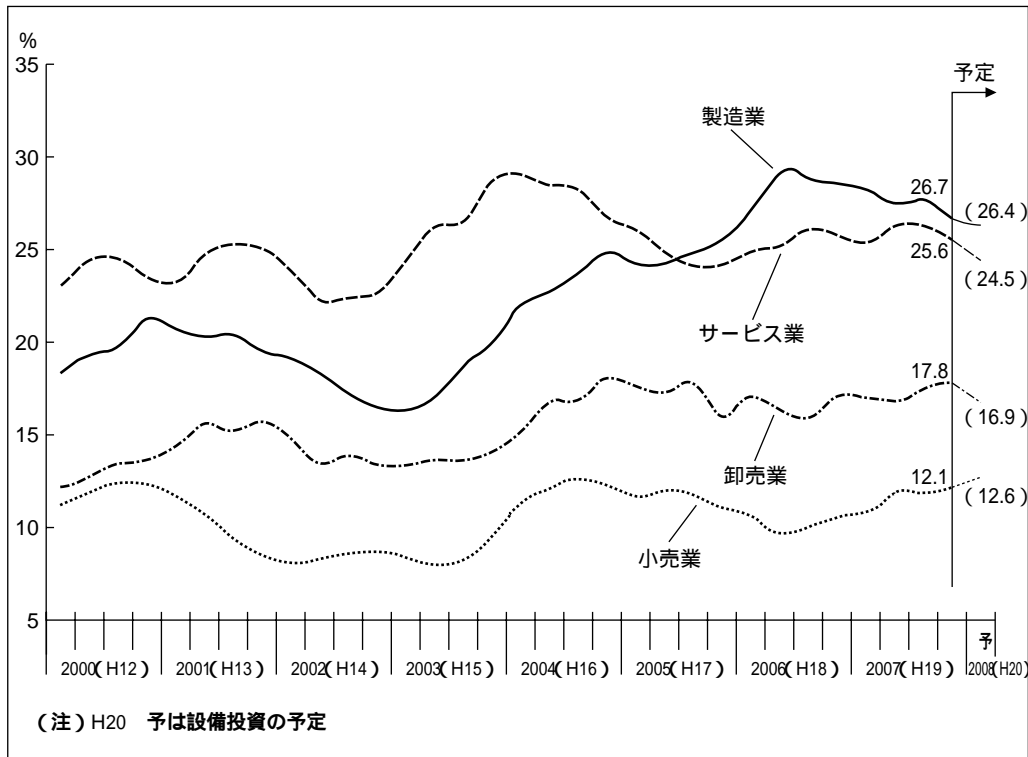
(注) H20年 予は設備投資の予定

<業種別>

業種別の設備投資の動向は製造業、サービス業で減少した。製造業の実施割合は26.7%（前期27.7%）と1.0ポイント減少、また、サービス業も25.6%（同26.4%）と0.8ポイント減少した。一方、卸売業17.8%（同17.4%）、小売業12.1%（同11.8%）はわずかに増加した。

来期（20年1～3月）の設備投資の「実施予定」は、当期に比べ、小売業を除く3業種で減少となっている。最も減少割合が大きいのはサービス業で24.5%と当期に比べ1.1ポイント減である。また、卸売業は16.9%と0.9ポイント減、製造業も26.4%と0.3ポイント減少している。小売業は12.6%と当期に比べ0.5ポイント増となっている。

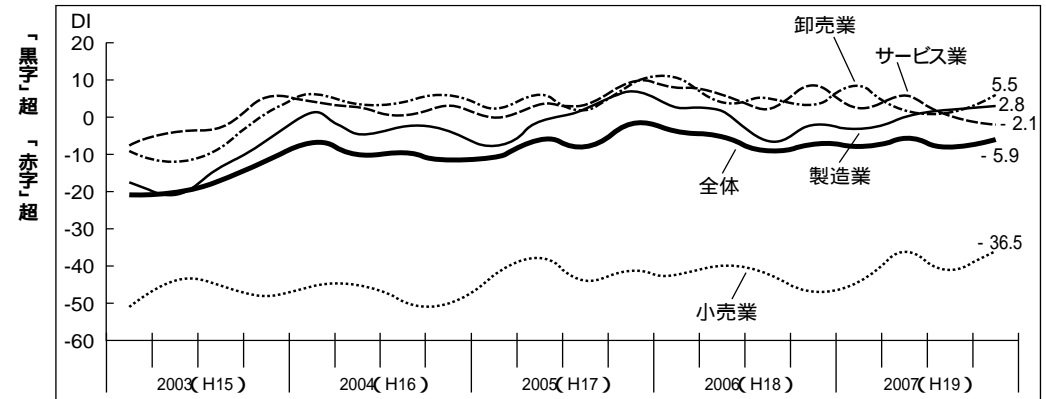
図表2 設備投資の実施割合の推移（業種別） 後方4四半期移動平均



■採算状況■

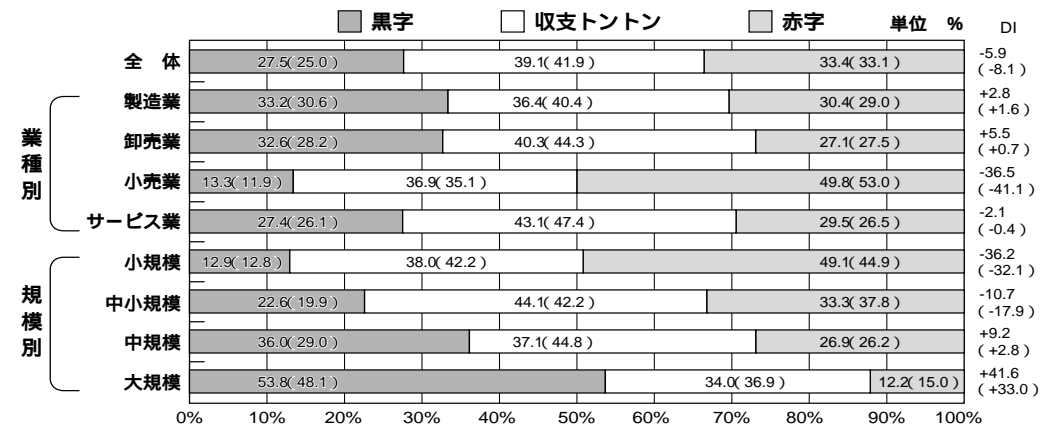
当期の採算状況を採算DI（「黒字」 - 「赤字」）でみると、全体では - 5.9と前期の - 8.1に比べ2.2ポイント増加し、やや改善した。

図表3 採算DIの推移



業種別の採算状況をみると、サービス業を除く3業種で改善した。卸売業は4.8ポイント、製造業も1.2ポイント増加しプラス水準を維持した。小売業も厳しい水準ながら4.6ポイント増加した。他方、好調を維持してきたサービス業は - 2.1と2期連続してマイナスとなった。規模別では、小規模以外の規模は改善した。小規模は4.1ポイント減少の - 36.2と厳しい水準となっている。

図表4 採算状況（業種別・規模別）

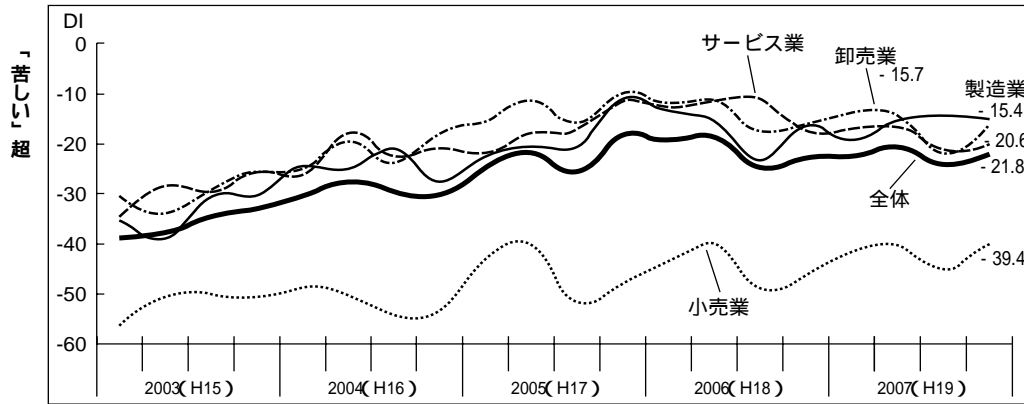


<注>カッコ内は前期（19年7～9月）の数値。四捨五入のため合計が100にならない場合がある

■資金繰り■

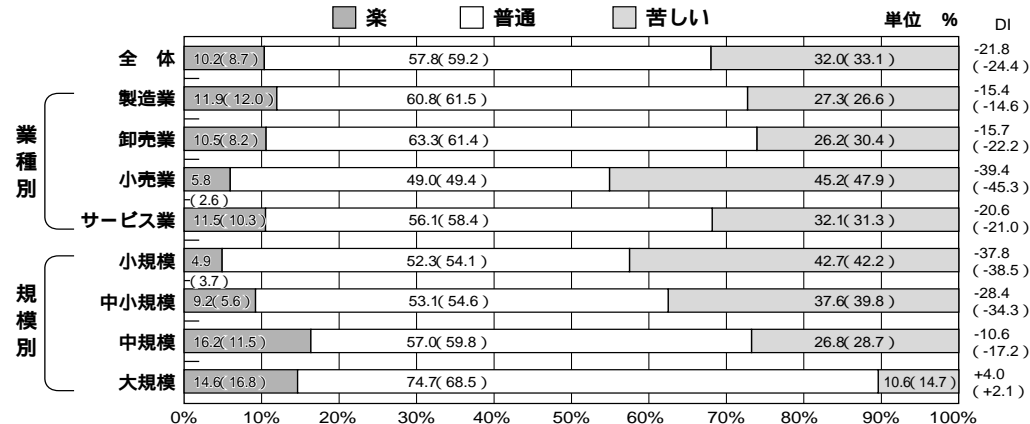
当期の資金繰り状況を資金繰りDI（「楽」 - 「苦しい」）でみると、全体で -21.8（前期 -24.4）とやや改善した。

図表5 資金繰りDIの推移



業種別にみると、製造業は0.8ポイント減とわずかに悪化した。他方、卸売業6.5ポイント、小売業5.9ポイント、サービス業0.4ポイント増と、ともに改善した。規模別では、いずれの規模も改善となっているものの、小規模（-37.8）、中小規模（-28.4）の資金繰りは厳しい状況である。

図表6 資金繰り状況（業種別・規模別）

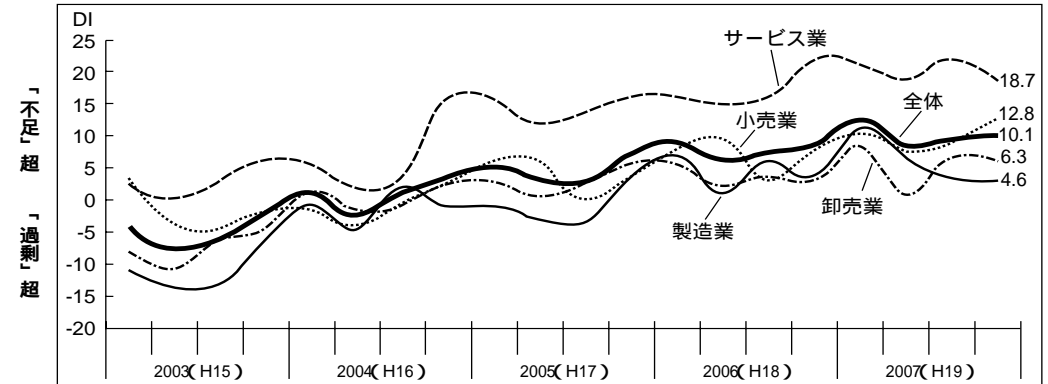


<注>カッコ内は前期（19年7～9月）の数値。四捨五入のため合計が100にならない場合がある

■雇用人員■

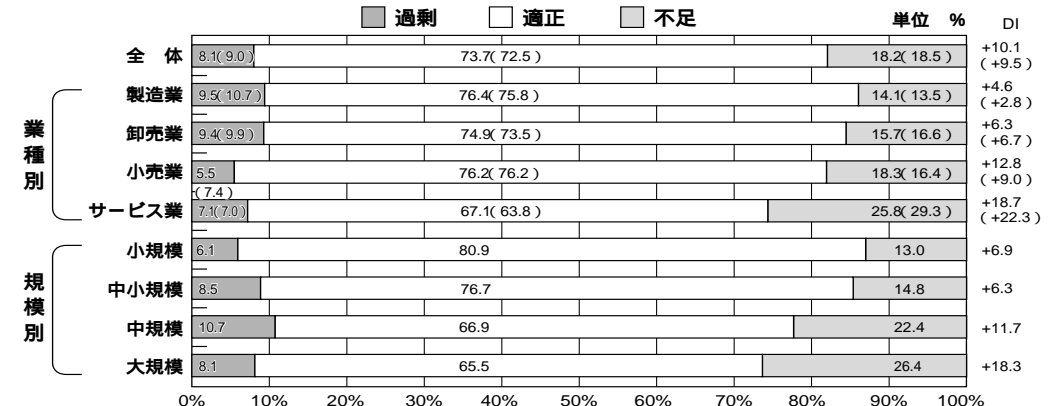
当期の雇用人員DI（「不足」 - 「過剰」）は+10.1（前期+9.5）と不足感はわずかに強まった。「不足」が0.3ポイント、「過剰」も0.9ポイントとともに減少し、「適正」が73.7%と1.2ポイント増加した。

図表7 雇用人員DIの推移



業種別にみると、製造業は+4.6（前期+2.8）と1.8ポイント、小売業も+12.8（同+9.0）と3.8ポイント増加した。一方、サービス業は+18.7（同+22.3）と不足感は引き続き強いものの、3.6ポイント減少した。卸売業は+6.3（同+6.7）とわずかな減少となった。規模別では、小規模（+6.9）、中規模（+6.3）に対し、中規模以上は不足感が強まる傾向にある。

図表8 雇用人員の状況（業種別・規模別）



<注>カッコ内は前期（19年7～9月）の数値。四捨五入のため合計が100にならない場合がある